

1. 平成 28 年度活動方針

超高齢化となる 2025 年を目途に、地域で高齢者に包括的な支援・サービスを提供するための地域包括ケアシステムの構築や在宅医療などが推進されています。（公社）日本栄養士会においても、在宅医療・介護に関しては低栄養等の栄養課題への対応が重要です。当事業部においても市町村の現状を把握し、県と市町村が連携し、事業が推進される体制の整備が求められています。こうした情勢を踏まえ、行政栄養士が専門職である管理栄養士として、その能力を発揮できるよう、会員相互の連携を図り、有効な施策を共有する体制を確立します。

2. 平成 28 年度事業計画

（1）平成 28 年度公衆衛生事業部全国研修会について

8 月 25 日、26 日の 2 日間にわたり、東京都千代田区にて実施。平成 30 年度の介護保険法、診療報酬見直しに向けて、後期高齢者の栄養・食生活施策が大きな課題であることから、「地域包括ケアシステムの目指す方向性と行政栄養士の役割～低栄養等の栄養課題への対応～」を研修テーマとしました。国の動向を踏まえ、栄養・食生活の課題、今後の方向性を参加者主体型の研修として実施しました。

（2）平成 28 年度行政栄養士配置促進の要望活動について

過去 2 年間は行政栄養士 100%配置を目指し、（公社）日本栄養士会理事会においても審議の上、全都道府県に向けて要望活動を実施してまいりました。今年度は厚生労働省の行政栄養士配置一覧表のもと、100%配置に至っていない都道府県のうち、栄養士会としての「要望活動」が必要と回答がある都道府県に向けて要望活動を実施する予定です。

（3）平成 27 年度行政栄養士による活動事例集の内容について

昨年度事例提供いただいた 37 都道府県の活動事例をホームページに掲載予定です。今年度も引き続き、「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針」に基づく事例提供の依頼をします。各都道府県や市町村において創意工夫された様々な活動事例から学んでいきましょう。

（4）平成 28 年度全国栄養士大会における自由集会、研修会について

10 月 23 日（日）に兵庫県神戸市にて、テーマ「地域に暮らす人々の健康・栄養・食をマネジメントするための栄養ケアプロセスの活用」として研修会を実施します。生涯教育基本研修の演習 1 単位として認定します。詳細決定後、改めてご案内します。